

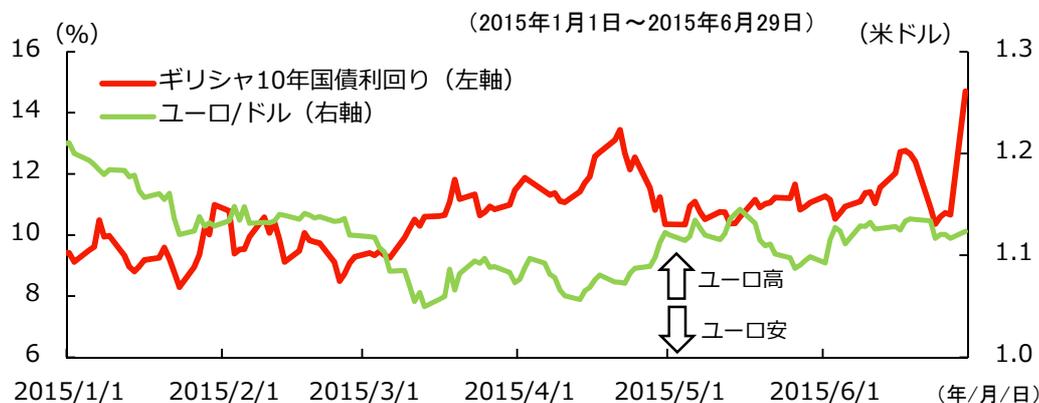
ギリシャ債務問題について②

－デフォルトでも欧州民間金融機関への影響は軽微－

28日、ギリシャ議会はEU側の財政緊縮策の賛否を問う国民投票を7月5日に実施することを決定しました。一時はギリシャ政府と債権団との合意に向けて楽観的な見通しもありましたが、これで本日30日に予定されている国際通貨基金(IMF)への支払いが出来なくなることがほぼ確実となりました。

今回の国民投票決定を受けてギリシャ国債のデフォルトに対する懸念が高まり、10年国債の利回りは14.7%にまで急上昇しました。2014年9月までは6%の水準でしたが、その後ギリシャのユーロ離脱や政治的リスクを背景に上昇しました。2015年2月にはギリシャに対する財政支援策が継続されることが合意されたものの、ユーロ圏財相会合での交渉の行き詰まりをうけて4月中旬には13%まで上昇しました。4月末以降は、交渉の進展を期待して低下し、11%の水準で推移していました。

ギリシャの10年国債利回りとユーロ/ドルの推移



(出所) Bloombergより大和住銀投信投資顧問作成

ブルームバーグによれば、ギリシャの債務の多くを欧州金融安定化基金(EFSF)など欧州の政府関係機関や欧州中央銀行(ECB)、欧州投資銀行(EIB)が保有しているため、民間保有比率は17%と低い水準に収まっています。金融機関のギリシャ国債保有比率をみると、ギリシャの民間銀行のユーロバンク・エルガシアスとピレウス銀行の2行でその大部分を保有しているため、ギリシャ以外の欧州金融機関のエクスポージャーは少なく、影響も軽微だといえます。

また、ギリシャ以外の民間保険会社のギリシャ国債の保有については極めて限定的で、信用問題に発展する懸念はないものと考えます。大手銀行によるギリシャ向けの債権についても限定的で、中身は船舶に絡むローンですが、契約内容はギリシャ以外の法律に依るものであり、大きな懸念はないものと考えています。

万が一、ギリシャの債務不履行が悪影響を及ぼし、地政学的リスクが高まっても優先証券を発行している金融機関の資本の健全性やビジネスそのものが直接的な影響を受けることはないと考えています。つまり、仮にギリシャが債務不履行に陥ったとしても、(特に優先証券を発行しているような)欧州の金融機関のファンダメンタルズに与える影響は軽微で、管理可能であると考えられます。

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会